

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2004-178164

(P2004-178164A)

(43) 公開日 平成16年6月24日(2004.6.24)

(51) Int.Cl.⁷

F I

テーマコード (参考)

G06K 17/00
G06F 17/30
G06K 19/00
// B42D 15/02
B42D 15/10

G06K 17/00
G06K 17/00
G06F 17/30
G06K 19/00
G06K 19/00

B
L
17 O Z
Q
Y

2C005
5B035
5B058
5B075

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 9 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2002-342074 (P2002-342074)

(22) 出願日 平成14年11月26日 (2002.11.26)

(71) 出願人 000006208

三菱重工業株式会社

東京都港区港南二丁目16番5号

(74) 代理人 100112737

弁理士 藤田 考晴

(74) 代理人 100089163

弁理士 田中 重光

(72) 発明者 岩崎 聡

長崎県長崎市深堀町五丁目717番1号

三菱重工業株式会社長崎研究所内

Fターム(参考) 2C005 MB10 NA08 SA13 UA07

5B035 BB09 BC00 CA06 CA23

5B058 CA15 YA20

5B075 MM23 ND03 PP10 UU10

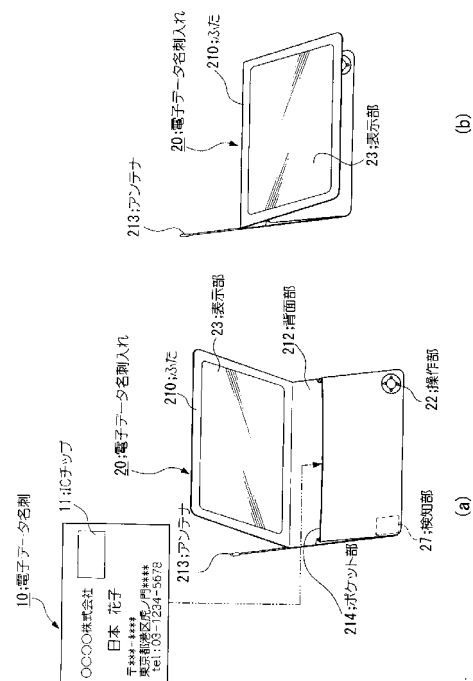
(54) 【発明の名称】 電子データ名刺入れおよび電子データ名刺の管理方法

(57) 【要約】

【課題】名刺の情報のデータベース化や保存を容易に行うことができる電子データ名刺入れおよび電子データ名刺の管理方法を提供すること。

【解決手段】電子データ名刺入れ20は、ふた210、背面部212、ポケット部214を有する。ふた210には、表示部23が備えられ、検知部27によってポケット部214に電子データ名刺10が収容されたことが検知されると、当該名刺10の電子データを表示部23に表示したり、電子データを後述する記憶部に記憶したりするようになっている。ポケット部214には、電子データ名刺入れ20の所有者が電子データの表示や管理を行えるよう、操作部22が備えられている。また、電子データ名刺入れ20は、アンテナ213を有しており、記憶部に記憶した電子データを無線通信により他の情報処理装置に送信することができる。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

所定の電子データを含んだ IC チップを有する名刺を、当該名刺毎に収容する電子データ名刺入れであって、
前記名刺が収容されたことを検知する検知手段と、
前記検知がされると、該当する名刺から電子データを取得する電子データ取得手段と、
前記電子データ取得手段で取得した電子データを格納する電子データ格納手段と、
前記電子データ格納手段に格納されている電子データを表示する表示手段とを備えたことを特徴とする電子データ名刺入れ。

【請求項 2】

前記電子データ取得手段で取得した電子データがすでに前記電子データ格納手段に格納されているか否かを判断する電子データ判断手段をさらに備え、
前記表示手段は、前記電子データ判断手段によってすでに前記電子データ格納手段に格納されていると判断された場合、その旨を表示することを特徴とする請求項 1 に記載の電子データ名刺入れ。

【請求項 3】

前記電子データ格納手段は、前記電子データ名刺入れの所有者毎に前記電子データを格納しており、
以前の所有者と、現在の所有者の共通の電子データを関連付けて格納していることを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載の電子データ名刺入れ。

【請求項 4】

請求項 1 から 3 のうちいずれか 1 に記載の電子データ名刺入れにおいて、前記電子データ名刺入れの所有者の電子データを格納する所有者データ格納手段と書換手段とをさらに備え、
前記書換手段は、前記電子データ格納手段に格納された所定の電子データを前記所有者の電子データに書き換えることを特徴とする電子データ名刺入れ。

【請求項 5】

所定の電子データを含んだ IC チップを有する名刺を、当該名刺毎に収容する電子データ名刺入れに用いる電子データ名刺の管理方法であって、
前記名刺が収容されたことを検知する第 1 のステップと、
前記検知がされると、該当する名刺から電子データを取得する第 2 のステップと、
前記第 2 のステップで取得した電子データを格納する第 3 のステップと、
前記第 3 のステップで格納される電子データを表示する第 4 のステップとを備えたことを特徴とする電子データ名刺の管理方法。

【発明の詳細な説明】**【0001】****【発明の属する技術分野】**

本発明は、電子データ名刺入れおよび電子データ名刺の管理方法に関する。

【0002】**【従来の技術】**

一般的に、初めて事務所や企業、客先などを訪問したときなどには、お互いの名刺を交換して自己紹介を行う。従来の交換される名刺には、職業や所属、せいぜい顔写真が掲載される程度であり、趣味や特技など個人に関する情報は記載されていないことが多い。そこで、個人情報や IC カードに記憶して名刺の機能を持たせ、各個人のカード間でお互いに共通する事項の検索を可能とし、話題の提供を容易にする技術がある（例えば、特許文献 1 参照）。

【0003】**【特許文献 1】**

特開 2002 - 24779 号公報（第 2 - 3 頁、第 2 図）

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記の技術の場合、ＩＣカードに名刺の機能を持たせ、お互いに共通する事項の検索や話題の提供を行うものであり、交換した相手の情報の整理や管理を行うものではない。

また、現状では、頂いた名刺の情報をコンピュータ上のデータとして整理するには、例えば、スキャナで名刺を読み取るか、名刺上の情報を手入力しなす必要があり、面倒なものであった。さらに、今まで頂いた名刺を確認するには、過去に頂いた名刺を持ち歩くか、コンピュータ上のデータを持ち歩いて名刺の内容を確認する必要があり、手軽に以前に会った方の情報確認を行うことができなかった。

【０００５】

そこで、本発明は、上記事情に鑑みてなされたもので、名刺上の情報を電子データとして取得することにより、名刺の情報のデータベース化や保存を容易に行うことができる電子データ名刺入れおよび電子データ名刺の管理方法を提供することを目的とする。

【０００６】**【課題を解決するための手段】**

請求項１記載の発明は、所定の電子データを含んだＩＣチップを有する名刺を、当該名刺毎に収容する電子データ名刺入れであって、前記名刺が収容されたことを検知する検知手段と、前記検知がされると、該当する名刺から電子データを取得する電子データ取得手段と、前記電子データ取得手段で取得した電子データを格納する電子データ格納手段と、前記電子データ格納手段に格納されている電子データを表示する表示手段とを備えたことを特徴とする。

このように、電子データ名刺入れが名刺上の情報を電子データとして取得し、自動的に格納するので、名刺の情報のデータベース化や保存を容易に行うことができる。

【０００７】

請求項２記載の発明は、請求項１記載の発明において、前記電子データ取得手段で取得した電子データがすでに前記電子データ格納手段に格納されているか否かを判断する電子データ判断手段をさらに備え、前記表示手段は、前記電子データ判断手段によってすでに前記電子データ格納手段に格納されていると判断された場合、その旨を表示することを特徴とする。

このように、すでに電子データがすでに格納されていた場合、その旨を表示することにより、電子データ名刺入れの所有者は、以前に名刺を頂いたことを忘れていても、以前に会ったことがあることを容易に思い出すことができる。

【０００８】

請求項３記載の発明は、請求項１または請求項２記載の発明において、前記電子データ格納手段は、前記電子データ名刺入れの所有者毎に前記電子データを格納しており、以前の所有者と、現在の所有者の共通の電子データを関連付けて格納していることを特徴とする。

このように、現在の所有者と、以前の所有者との共通の電子データをＤＢに格納しておき、例えば、その旨を表示部に表示した場合、現在の所有者は、初対面の人にも「以前は。がお世話になっておりまして」というような挨拶を行うことができ、営業を円滑に進めることができる。

【０００９】

請求項４記載の発明は、請求項１から３のうちいずれか１に記載の電子データ名刺入れにおいて、前記電子データ名刺入れの所有者の電子データを格納する所有者データ格納手段と書換手段とをさらに備え、前記書換手段は、前記電子データ格納手段に格納された所定の電子データを前記所有者の電子データに書き換えることを特徴とする。

このように、交換して収容した名刺を電子データ名刺入れの現在の所有者の電子データに書き換えるので、当該電子データ名刺入れの所有者は、名刺をたくさん持ち歩く必要がなく、資源の無駄遣いを防止することができる。

【００１０】

10

20

30

40

50

請求項５記載の発明は、所定の電子データを含んだＩＣチップを有する名刺を、当該名刺毎に収容する電子データ名刺入れに用いる電子データ名刺の管理方法であって、前記名刺が収容されたことを検知する第１のステップと、前記検知がされると、該当する名刺から電子データを取得する第２のステップと、前記第２のステップで取得した電子データを格納する第３のステップと、前記第３のステップで格納される電子データを表示する第４のステップとを備えたことを特徴とする。

【００１１】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の電子データ名刺入れおよび電子データ名刺の管理方法の好適な実施形態について図１ないし図３を参照して詳細に説明する。

10

図１は、本実施の形態に係る電子データ名刺および電子データ名刺入れを示した図である。

電子データ名刺（以下、名刺という）１０は、例えば、Ｓｕｉｃａ（登録商標）のような書き換え可能な媒体であり、無線でデータのリードライトが可能な非接触のＩＣチップ１１を有する。

【００１２】

名刺１０は、通信機能実現のための高周波アナログ回路と、一般的に名刺に記載される情報が電子データとして記録されるメモリとを備える。また、さらに演算機能を備えるようにしてもよい。なお、名刺１０のＩＣチップ１１には、名刺上に記載されているものと同様の情報、すなわち名刺を所有する本人の電子データとして、氏名、会社名、住所、電話番号、本人画像、音声、名刺１０に当該電子データが格納された日付情報などが格納されているものとする。

20

【００１３】

電子データ名刺入れ２０は、通常の名刺入れと同様の形状をしており、ふた２１０、背面部２１２、ポケット部２１４を有する。ふた２１０には、表示部２３が備えられ、検知部２７によってポケット部２１４に名刺１０が収容されたことが検知されると、当該名刺１０の電子データを表示部２３に表示したり、電子データを後述する記憶部に記憶したりするようになっている。ポケット部２１４には、電子データ名刺入れ２０の所有者が電子データの表示や管理を行えるよう、操作部２２が備えられている。また、電子データ名刺入れ２０は、アンテナ２１３を有しており、記憶部に記憶した電子データを無線通信により他の情報処理装置に送信することができる。

30

なお、図１（ａ）は電子データ名刺入れを開いた図、図１（ｂ）は、電子データ名刺入れを閉じた図をそれぞれ示している。

【００１４】

次に、電子データ名刺入れ２０について図２を参照しながら説明する。

電子データ名刺入れ２０は、背面部２１２（図１（ａ）参照）に、電子データ名刺入れ２０の各部分の機能を制御する制御部２５を備えている。制御部２５は、データバスなどのバスラインを介して、データ取得部２１、操作部２２、表示部２３、電源供給部２４、通信部２６、検知部２７、記録部２８が接続されている。

制御部２５は、不図示のＣＰＵ、ＲＯＭ、ＲＡＭなどを備えており、電子データ名刺入れ２０の各部分の機能を制御する。

40

【００１５】

検知部（検知手段）２７は、センサなどから構成され、電子データ名刺入れ２０のポケット部２１４（図１（ａ）参照）に名刺１０が収容されたか否かを検知する。

電源供給部２４は、検知部２７によって名刺１０の収容が検知されると、名刺１０に対して電源を供給し、ＩＣチップ１１の電子データを送信するように命令要求する。名刺１０は、この電源供給部１０からの電源供給に応じて、ＩＣチップ１１に記録されている電子データを電子データ名刺入れ２０に発信するようになっている。

データ取得部（電子データ取得手段）２１は、名刺１０のＩＣチップ１１から電子データを取得する。

50

【 0 0 1 6 】

表示部（表示手段）23は、電子データ名刺入れ20のふた210に設置され（図1（a）参照）、データ取得部21で取得した電子データの表示を行う。また、電子データ名刺入れ20の所有者による操作に応じて、後述する記録部28にすでに格納されている電子データの表示を行う。

通信部26は、アンテナ213を介して、他の情報処理装置に記録部28に格納されている電子データを送信する。なお、アンテナ213を介さなくても、通信部26は、有線または無線で他の情報処理装置と電子データの送受信を行うことができる。

【 0 0 1 7 】

操作部22は、カーソル、決定ボタンなどから構成され、電子データ名刺入れ20のポケット部214の前面に設置されている（図1（a））。電子データ名刺入れ20の所有者は、この操作部22からの操作入力によって、記録部28に格納されている電子データの他の情報処理装置への送信、電子データの整理、表示部23への表示指示などを行うことができる。

【 0 0 1 8 】

記録部28は、不図示のプログラム部およびDB（データベース）を備えている。

DBは、電子データ格納手段として機能し、データ取得部21が名刺10から取得した電子データを、名刺10ごとに格納する。また、DBは、所有者データ格納手段として機能し、電子データ名刺入れ20の所有者自身の電子データ（氏名、会社名、住所、電話番号、本人画像、音声、名刺10に当該電子データが格納された日付情報など）を格納している。

【 0 0 1 9 】

さらに、DBは、以前の所有者と、現在の所有者の共通の電子データを関連付けて格納している。例えば、現在の所有者がある名刺10を収容した際、その名刺10の電子データと同一の電子データがすでに以前の所有者の電子データとして、DBに格納されている場合、その旨を表示部23に表示するようにしてもよい。これにより、現在の所有者は、初対面の人にも「以前は。が。がお世話になっておりまして」というような挨拶を行うことができ、営業を円滑に進めることができる。

【 0 0 2 0 】

プログラム部には、電子データ判断プログラム、書換プログラムなどが格納されている。電子データ判断プログラムは、データ取得部で取得した電子データがすでにDBに格納されているか否かを判断するプログラムである。制御部25は、電子データ判断プログラムによって、データ取得部21が取得した電子データがすでにDBに格納されていると判断された場合、その旨を表示部23に表示するように制御する。これにより、電子データ名刺入れ20の所有者は、名刺10を以前に頂いたことがあったことを忘れていても、表示部23を参照することにより、容易に以前に会ったことがあることを思い出すことができる。

なお、制御部25は、すでにDBに格納されている旨の表示を制御する際、DBに格納された日付情報を表示部23に表示させるようにしてもよい。これにより、所有者は、以前にいつ会ったかなどを容易に思い出すことができる。

【 0 0 2 1 】

また、電子データ判断プログラムは、現在の所有者がある名刺10を収容した際、すでに以前の所有者との共通の電子データとして、当該電子データがDBに格納されているか否かの判断も行うプログラムである。制御部25は、ある名刺10の電子データが共通の電子データとしてすでに格納されていると判断された場合、その旨を表示部23に表示するように制御する。これにより、現在の所有者は、以前の所有者が当該名刺10の人物と面識があることを認識することができ、営業を潤滑に進めることができる。

【 0 0 2 2 】

書換プログラムは、DBに格納された所定の電子データを現在の所有者の電子データに書き換えるプログラムである。ここで、現在の所有者が、ある人物と名刺10を交換し、当

10

20

30

40

50

該名刺 10 を電子データ名刺入れ 20 に収容した場合を考える。所有者が名刺 10 を電子データ名刺入れ 20 に収容すると、当該名刺 10 の電子データが DB に格納されるので、名刺 10 の人物に関する情報が取得できたことになる。

【0023】

制御部 25 は、DB に格納されている現在の所有者の電子データを抽出し、電源供給部 24 から名刺 10 の IC チップ 11 へ当該現在の所有者の電子データを送信し、書き換える。このように、交換して収容した名刺を電子データ名刺入れ 20 の所有者の名刺に書き換えるので、当該電子データ名刺入れ 20 の所有者は、自分の名刺 10 をたくさん持ち歩く必要がなく、名刺の無駄遣いを防止することができる。

なお、制御部 25 は、電子データ判断プログラム、書換プログラムに従って動作し、電子データ判断手段、書換手段などを実現する。 10

【0024】

次に、本実施の形態に係る電子データ名刺入れ 20 の動作について図 3 のフローを参照しながら説明する。

まず、電子データ名刺入れ 20 の検知部 27 が名刺 10 が収容されたことを検知すると（ステップ S300 で「Yes」）、電源供給部 24 は、名刺 10 に対して電源を供給し、電子データ送信要求を行う（ステップ S302）。データ取得部 21 が電子データ送信要求に応じて名刺 10 が発信した電子データを取得すると、制御部 25 は、電子データ判断プログラムに従って、当該電子データがすでに DB に格納されているか否かを判断する（ステップ S304）。なお、電子データが DB に格納されているという判断は、DB に格納されている電子データのうち、任意の情報、例えば、氏名、会社名などの任意の 2 つ以上の情報が合致するものがあった場合をいうものとする。 20

【0025】

ここで、名刺 10 の電子データが DB に格納されていない場合（ステップ S304 で「No」）、制御部 25 は、当該電子データを DB に追加記録する（ステップ S312）。一方、名刺 10 の電子データがすでに DB に格納されていた場合（ステップ S304 で「Yes」）、制御部 25 は、すでに格納されていた当該名刺 10 の電子データを DB から抽出し、表示部 23 に表示させる（ステップ S306）。また、制御部 25 は、表示部 23 に電子データを表示させると同時に、当該電子データの日付情報を参照し、データ取得部 21 が今回取得した電子データに含まれる日付情報との比較を行い、日付が更新されているか判断する（ステップ S308）。 30

【0026】

制御部 25 は、電子データの日付情報が更新されていると判断した場合（ステップ S308 で「Yes」）、DB に格納されている当該電子データを更新する（ステップ S310）。

そして、電子データの追加後（ステップ S312）、または、電子データの更新後（ステップ S310）、制御部 25 は、表示部 23 に名刺 10 の電子データを、DB に格納されている現在の所有者の電子データに書き換えるか否かの判断促す表示を行う。

【0027】

電子データ名刺入れ 20 の所有者が操作部 22 から電子データの書き換えを指示すると、制御部 25 は、書換プログラムに従って、名刺 10 の電子データを現在の所有者の電子データに書き換える。 40

このように、交換して収容した名刺を電子データ名刺入れ 20 の所有者の名刺に書き換えるので、当該電子データ名刺入れ 20 の所有者は、自分の名刺 10 をたくさん持ち歩く必要がなく、名刺の無駄遣いを防止することができる。

【0028】

以上、本発明の一実施形態について説明したが、本発明は、上述の実施形態に限定されるものではない。

例えば、他の社員が以前に会った顧客の電子データなどをすでに DB に格納した電子データ名刺入れ 20 を、会社で社員に配布して利用するようにしてもよい。この場合、各社員 50

は営業先などで、以前の担当者の情報を容易に取得することができ、仕事の引継ぎや、営業を円滑に行うことができる。

また、日付情報は、名刺 1 0 の I C チップ 1 1 の電子データに含まれるものとして説明してきたが、これに限られるものではなく、例えば、電子データ名刺入れ 2 0 が時計機能を有するようにし、名刺 1 0 の電子データを格納する際に日時などの情報も一緒に記録するようにしてもよい。

【 0 0 2 9 】

【発明の効果】

請求項 1 記載の発明は、収容された名刺から電子データを取得し、取得した電子データを格納するので、名刺の情報のデータベース化や保存を容易に行うことができる。

10

請求項 2 記載の発明は、取得した電子データがすでに格納されていると判断された場合、その旨を表示するので、電子データ名刺入れの所有者は、以前に名刺を頂いたことを忘れていても、以前に会ったことがあることを容易に思い出すことができる。

【 0 0 3 0 】

請求項 3 記載の発明は、電子データ名刺入れの所有者毎に電子データを格納しており、以前の所有者と、現在の所有者の共通の電子データを関連付けて格納しているので、例えば、その旨を表示部に表示した場合、現在の所有者は、初対面の人にも「以前は〇〇がお世話になっておりまして」というような挨拶を行うことができ、営業を円滑に進めることができる。

請求項 4 記載の発明は、電子データ格納手段に格納された所定の電子データを所有者の電子データに書き換えるので、当該電子データ名刺入れの所有者は、自分の名刺をたくさん持ち歩く必要がなく、名刺の無駄遣いを防止することができる。

20

【図面の簡単な説明】

【図 1】本実施の形態に係る電子データ名刺および電子データ名刺入れを示した図である。

【図 2】電子データ名刺入れの概略構成を示したブロック図である。

【図 3】電子データ名刺入れの動作を示したフローチャートである。

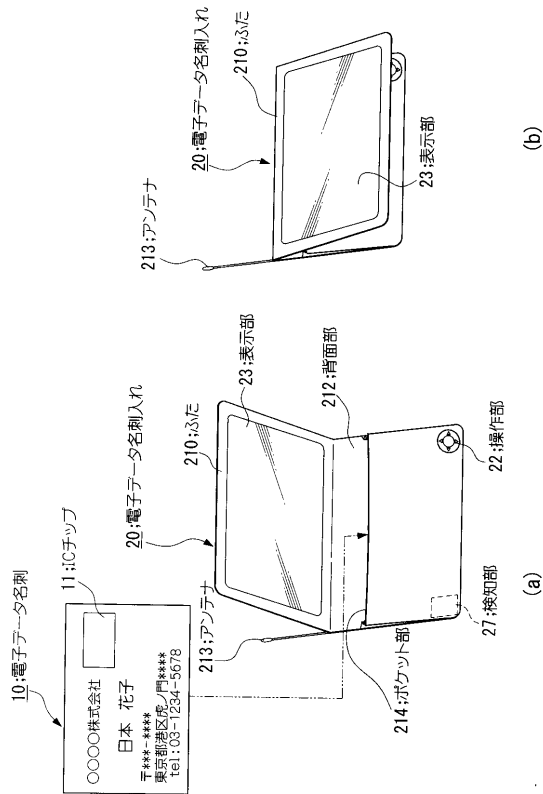
【符号の説明】

1 0 電子データ名刺
1 1 I C チップ
2 0 電子データ名刺入れ
2 1 データ取得部
2 2 操作部
2 3 表示部
2 4 電源供給部
2 5 制御部
2 6 通信部
2 7 検知部
2 8 記録部
2 1 0 ふた
2 1 2 背面部
2 1 3 アンテナ
2 1 4 ポケット部

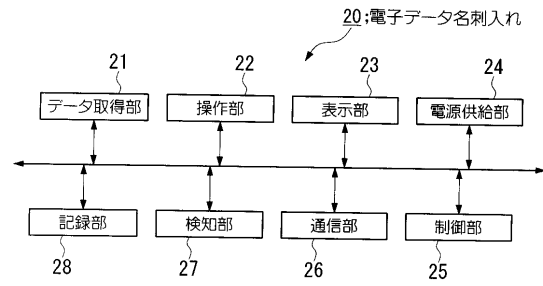
30

40

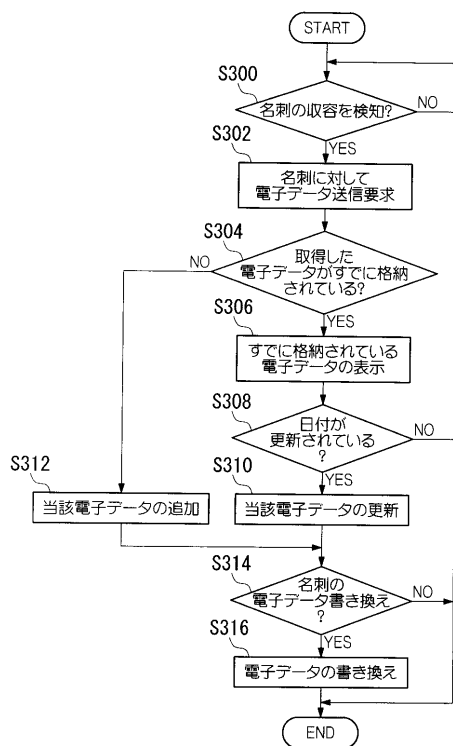
【図 1】



【図 2】



【図 3】



フロントページの続き(51) Int.Cl.⁷

F I

テーマコード (参考)

B 4 2 D 15/02 5 2 1

B 4 2 D 15/10 5 2 1